

議案第25号

令和4年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和4年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,480 戸	170 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,731,420 m <sup>3</sup>	36,146 m <sup>3</sup>	145,934 m <sup>3</sup>	46,919 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	7,483 m <sup>3</sup>	99 m <sup>3</sup>	400 m <sup>3</sup>	129 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造、農業集落排水及び漁業集落排水機械設備更新			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	690,768 千円
第1項	営業収益	381,797 千円
第2項	営業外収益	308,970 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	37,173 千円
第1項	営業収益	6,080 千円
第2項	営業外収益	31,092 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	69,013 千円
第1項	営業収益	16,018 千円
第2項	営業外収益	52,994 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	30,090 千円
第1項	営業収益	7,901 千円
第2項	営業外収益	22,188 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	52,596 千円

第1項 営業外収益	52,596	千円
収入合計	879,640	千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用	889,076	千円
第1項 営業費用	829,822	千円
第2項 営業外費用	59,203	千円
第3項 特別損失	51	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	55,855	千円
第1項 営業費用	53,166	千円
第2項 営業外費用	2,668	千円
第3項 特別損失	21	千円
第3款 農業集落排水事業費用	94,059	千円
第1項 営業費用	89,758	千円
第2項 営業外費用	4,280	千円
第3項 特別損失	21	千円
第4款 漁業集落排水事業費用	38,933	千円
第1項 営業費用	36,617	千円
第2項 営業外費用	2,295	千円
第3項 特別損失	21	千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	52,596	千円
第1項 営業費用	52,596	千円
支出合計	1,130,519	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,189千円、過年度分損益勘定留保資金50,688千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 公共下水道事業資本的収入	495,768	千円
第1項 企業債	121,100	千円
第2項 他会計出資金	359,168	千円
第3項 国庫補助金	13,500	千円
第4項 負担金等	2,000	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的收入	19,965	千円	
第1項 他會計出資金	19,965	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的收入	46,471	千円	
第1項 企業債	8,800	千円	
第2項 他會計出資金	37,671	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的收入	58,937	千円	
第1項 企業債	27,400	千円	
第2項 他會計出資金	13,937	千円	
第3項 國庫補助金	16,000	千円	
第4項 縣補助金	1,600	千円	
收入合計	621,141	千円	

支    出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	548,645	千円	
第1項 建設改良費	71,572	千円	
第2項 企業債償還金	477,073	千円	
第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的支出	19,965	千円	
第1項 企業債償還金	19,965	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的支出	46,471	千円	
第1項 建設改良費	8,800	千円	
第2項 企業債償還金	37,671	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	58,937	千円	
第1項 建設改良費	40,000	千円	
第2項 企業債償還金	18,937	千円	
支出合計	674,018	千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	23,600千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	70,700千円			
下水道事業債 (特別措置分)	26,800千円			
農業集落排水事業	8,800千円			
漁業集落排水事業	22,300千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	5,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,789千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は17,688千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	8,058千円
農業集落排水事業他会計補助金	6,369千円
漁業集落排水事業他会計補助金	3,261千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,456千円と定める。

令和4年2月25日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和4年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和4年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表



1 令和4年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			879,640	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収	1 営業収益		690,768	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
		1 下水道使用料	381,797	主たる営業活動から生ずる収益
		2 その他営業収益	381,479	公共下水道使用料
	2 営業外収益		318	上記以外の収益
			308,970	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	60,897	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に対する一般会計繰入金
		3 補助金	47,500	処理施設の耐震診断業務及びストックマネジメント計画策定に係る業務に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	200,430	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	3 特別利益	5 雑収益	142	行政財産使用料ほか雑収入
			1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
	1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

款	項	目	予定額（千円）	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 収益			37,173	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,080	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	6,071	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		31,092	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	8,058	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	2,668	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	20,365	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	3 特別利益	4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
			1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3 農業集落排水 事業収益			69,013	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		16,018	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	16,006	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益
2 営業外収益		52,994	主たる営業活動以外の収益	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 他 会 計 補 助 金	6,369	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	4,280	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 補 助 金	20,000	農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	22,344	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			30,090	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営 業 収 益		7,901	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	7,892	漁業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		22,188	主たる営業活動以外の収益
		1 他 会 計 補 助 金	3,261	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	2,295	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	16,631	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
5 浄化槽設置整備事業収益			52,596	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		52,596	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金	52,596	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
事業費用			1,130,519	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費用			889,076	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		829,822	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	44,760	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	292,306	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	41,141	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	451,615	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		59,203	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,203	企業債利息に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	4,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全公共下水道事業費	1 営業費用		55,855	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
		1 管きよ費	700	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	13,180	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	239	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	39,047	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		2,668	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,668	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
2 過誤納還付金及び還付加算金		20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
3 農業集落排水事業費用			94,059	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	1 営業費用		89,758	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 ぎ よ 費	3,220	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	38,625	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	523	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	47,390	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		4,280	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,280	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還 付 加 算 金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
4 漁業集落排水 事業費用			38,933	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		36,617	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 ぎ よ 費	2,002	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	8,853	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	288	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	25,474	固定資産の減価償却費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外費用		2,295	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,295	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事業費用		52,596	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用	
	1 営業費用	52,596	主たる営業活動から生ずる費用	
	1 総係費	52,596	浄化槽設置整備事業に要する費用	

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			621,141	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資本的収入			495,768	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		121,100	企業債の発行による収入
		1 企業債	121,100	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		359,168	建設改良及び企業債償還に対する収入

款	項	目	予定額（千円）	備考	
		1 他 会 計 出 資 金	359,168	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
		3 国 庫 補 助 金		13,500	建設改良に対する国庫支出金
			1 国 庫 補 助 金	13,500	公共下水道事業に対する国庫支出金
		4 負 担 金 等		2,000	建設改良に対する負担金
			1 受 益 者 負 担 金	2,000	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			19,965	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入	
	1 他 会 計 出 資 金		19,965	企業債償還に対する収入	
		1 他 会 計 出 資 金	19,965	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
3 農業集落排水 事業資本的収入			46,471	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入	
	1 企 業 債		8,800	企業債の発行による収入	
		1 企 業 債	8,800	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債	
	2 他 会 計 出 資 金		37,671	企業債償還に対する収入	
		1 他 会 計 出 資 金	37,671	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
4 漁業集落排水 事業資本的収入			58,937	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入	
	1 企 業 債		27,400	企業債の発行による収入	
		1 企 業 債	27,400	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債	



款	項	目	予定額（千円）	備考
	2 他会計出資金		13,937	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	13,937	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		16,000	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	16,000	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県補助金		1,600	建設改良に対する県支出金
		1 県補助金	1,600	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
資本的支出			674,018	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			548,645	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		71,572	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	44,572	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	27,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		477,073	企業債償還に要する費用
1 企業債償還金		477,073	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金	

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			19,965	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用	
	1 企業債償還金		19,965	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		19,965	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水 事業資本的支出			46,471	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用	
	1 建設改良費		8,800	建設改良に要する費用	
		1 管きよ建設費		2,700	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費		6,100	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		37,671	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		37,671	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水 事業資本的支出			58,937	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用	
	1 建設改良費		40,000	建設改良に要する費用	
		1 管きよ建設費		34,000	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費		6,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		18,937	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		18,937	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和4年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 255,905
減価償却費	563,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18
長期前受金戻入額	△ 259,770
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	64,446
未収金の増減額 (△は増加)	19,569
未払金の増減額 (△は減少)	5,233
引当金の増減額 (△は減少)	14
小計	<u>137,094</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 64,446</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,649
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 112,339
国庫補助金等による収入	<u>30,109</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,230</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,646
他会計からの出資による収入	<u>430,741</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,395</u>
資金増加額 (又は減少額)	24,814
資金期首残高	<u>183,225</u>
資金期末残高	<u><u>208,039</u></u>

3 令和4年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	10	86	39,817	20,660	60,563	18,226	78,789
前 年 度	5	10	86	41,183	20,060	61,329	18,718	80,047
比 較	0	0	0	△ 1,366	600	△ 766	△ 492	△ 1,258

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本 年 度	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	前 年 度	894	8,833	6,433	570	348	324	480	360	18	1,800
	比 較	138	△ 299	△ 50	51	166	594	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		39,817	20,660	60,477	18,226	78,703
前 年 度		10		41,183	20,060	61,243	18,718	79,961
比 較		0		△ 1,366	600	△ 766	△ 492	△ 1,258

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	前 年 度	894	8,833	6,433	570	348	324	480	360	18	1,800
	比 較	138	△ 299	△ 50	51	166	594	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△1,366	給与改定に伴う増加分		
		昇給に伴う増加分	310	本年度昇給に伴う増分 平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△1,676	職員の異動等に伴う減分
手当	600	制度改正に伴う増減分	△184	支給率の改正による減分 期末手当 △184
		その他の増減分	784	職員の異動等に伴う増分 扶養手当 138 通勤手当 166 期末手当 △115 住居手当 594 勤勉手当 △50 寒冷地手当 51

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,260
	平均給与月額(円)	353,630
	平均年齢(歳)	48歳 4月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,860
	平均給与月額(円)	360,400
	平均年齢(歳)	52歳 7月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	6	60.0
	3 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	7	70.0
	3 級		
	2 級	2	20.0
	1 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	50.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	40.0		



(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.100) 2.100	(1.100) 2.100	(2.20) 4.20	有	
前年度	(1.125) 2.125	(1.075) 2.075	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.100	(1.100) 2.100	(2.20) 4.20	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			令和4年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9%以内	平成20年度から 令和3年度まで	169	令和4年度から 事業継続期間中		
五所川原市公共下水道 処理施設等包括的運営管理 業 務 委 託	1,196,976			令和4年度から 令和8年度まで	1,196,976	1,196,976

5 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 885,931</u>	587,472	
ハ 構築物	20,888,188		
減価償却累計額	<u>△ 8,185,940</u>	12,702,248	
ニ 機械及び装置	3,242,821		
減価償却累計額	<u>△ 1,978,193</u>	1,264,628	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,126</u>	860	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 6,007</u>	824	
ト 建設仮勘定		<u>47,833</u>	
有形固定資産合計			14,798,968
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			14,801,564
2 流動資産			
(1)現金・預金			208,039
(2)未収金		19,946	
貸倒引当金		<u>△ 581</u>	19,365
(3)貯蔵品			<u>101</u>
流動資産合計			<u>227,505</u>
資産合計			<u><u>15,029,069</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,133,789	
固定負債合計		<u>5,133,789</u>	5,133,789
4 流動負債			
(1) 企業債		537,076	
(2) 未払金		48,324	
(3) 引当金		5,749	
流動負債合計		<u>5,749</u>	591,149
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,404,604	
収益化累計額		<u>△ 7,678,968</u>	
繰延収益合計			<u>5,725,636</u>
負債合計			<u><u>11,450,574</u></u>

資本の部

6 資本金			5,550,483
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,030,104</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,030,104</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,971,988</u>
資本合計			<u>3,578,495</u>
負債資本合計			<u><u>15,029,069</u></u>

6 令和3年度五所川原市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	371,631		
(2) その他営業収益	<u>348</u>	371,979	
2 営業費用			
(1) 管理よ費	37,594		
(2) 処理場費	272,647		
(3) 総係費	93,879		
(4) 減価却費	<u>565,834</u>	<u>969,954</u>	
営業損失			597,975
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	31,441		
(3) 他会計負担金	130,759		
(4) 補助金	34,850		
(5) 長期前受金戻入	265,387		
(6) 雑収	<u>146</u>	462,584	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,574		
(2) 雑支出	<u>9,059</u>	<u>83,633</u>	378,951
経常損失			<u>219,024</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>110</u>
当年度純損失			<u>219,134</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,555,065</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,774,199</u></u>

7 令和3年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		195,103	
ロ	建物	1,473,403		
	減価償却累計額	<u>△ 858,102</u>	615,301	
ハ	構築物	20,867,159		
	減価償却累計額	<u>△ 7,732,622</u>	13,134,537	
ニ	機械及び装置	3,196,639		
	減価償却累計額	<u>△ 1,896,331</u>	1,300,308	
ホ	車両運搬具	14,986		
	減価償却累計額	<u>△ 13,654</u>	1,332	
ヘ	工具器具及び備品	6,831		
	減価償却累計額	<u>△ 5,962</u>	869	
ト	建設仮勘定		<u>2,727</u>	
	有形固定資産合計			15,250,177

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		<u>2,556</u>	
	無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ	その他の投資		<u>40</u>	
	投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計

15,252,773

2 流動資産

(1)	現金・預金			183,225
(2)	未収金		39,531	
	貸倒引当金	<u>△ 599</u>		38,932
(3)	貯蔵品			<u>101</u>

流動資産合計

222,258

資産合計

15,475,031

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,513,565	
固定負債合計		<u>5,513,565</u>	5,513,565
4 流動負債			
(1) 企業債		553,646	
(2) 未払金		43,091	
(3) 引当金		5,757	
流動負債合計		<u>602,494</u>	602,494
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,374,511	
収益化累計額		<u>△ 7,419,198</u>	
繰延収益合計			<u>5,955,313</u>
負債合計			<u><u>12,071,372</u></u>

資本の部

6 資本金			5,119,742
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,774,199</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,774,199</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,716,083</u>
資本合計			<u>3,403,659</u>
負債資本合計			<u><u>15,475,031</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成



(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	347,117	5,528	14,563	7,184	0	374,392
営業費用	798,432	51,884	85,923	35,613	52,588	1,024,440
営業損益	△ 451,315	△ 46,356	△ 71,360	△ 28,429	△ 52,588	△ 650,048
経常損益	△ 200,447	△ 18,662	△ 25,826	△ 10,860	0	△ 255,795
セグメント資産	12,075,482	935,970	1,221,311	794,867	1,439	15,029,069
セグメント負債	9,185,685	713,766	893,722	655,962	1,439	11,450,574
その他の項目						
他会計繰入金	60,897	10,726	10,649	5,556	52,596	140,424
減価償却費	451,615	39,047	47,390	25,474	0	563,526
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,953	0	8,000	36,364	0	112,317

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	250,668円
1年超	125,334円
計	376,002円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,757千円を取り崩す予定である。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金599千円を取り崩す予定である。